

北朝鮮・朝鮮総聯

北朝鮮は、日米韓安保協力の強化に強く反発、ロシアへの接近を加速

北朝鮮は、日米韓の安保協力強化に強い警戒感を示し、大陸間弾道ミサイル（ICBM）を始めとする核攻撃手段の開発や訓練を活発に行った。令和6年（2024年）は、11月の米国大統領選挙を控え、米国の政策転換を企図したICBM発射などの軍事挑発が活発化する可能性も考えられる。

他方で、北朝鮮は、ロシアとの関係を大幅

に強化し、その中で武器・砲弾取引を示す動きも本格化した（P.44 COLUMN①「露朝軍事協力の本格化を告げるコンテナの往来」）。今後、中朝国交樹立75周年（令和6年〈2024年〉10月）を控え、中朝露3者関係の強化に向けた中国への働き掛けを強めることも考えられる。

<北朝鮮の対外認識及び対応方針>

日米韓の安保協力強化に強く反発、警戒

- 米国は、韓国や日本などと「アジア版NATO」のような軍事ブロックを形成（2022年12月、党中央委全員会議）
- 「新冷戦」構造が現実化し、日米韓の軍事同盟体系は、最大の脅威（2023年9月、最高人民会議）

核戦力の強化

- 迅速な核反撃を使命とする新たな大陸間弾道ミサイル(ICBM)体系の開発や核弾頭を大幅に増やすことを中心とする軍事戦略を策定（2022年12月、党中央委全員会議）
- 核兵器生産を幾何級数的に増やし、核攻撃手段の多様化を実現して実戦配備（2023年9月、最高人民会議）

反米国家との連携強化

- 「現情勢は、朝露両国軍隊が米国の強盗さながらの世界覇権戦略に立ち向かい、国益死守の原則に立って相互協力を強化することを要求している」（2023年7月、姜順南【カン・スンナム】国防相）
- 米国と西側の覇権戦略に反旗を翻した国々との連帯を強化（2023年9月、最高人民会議）



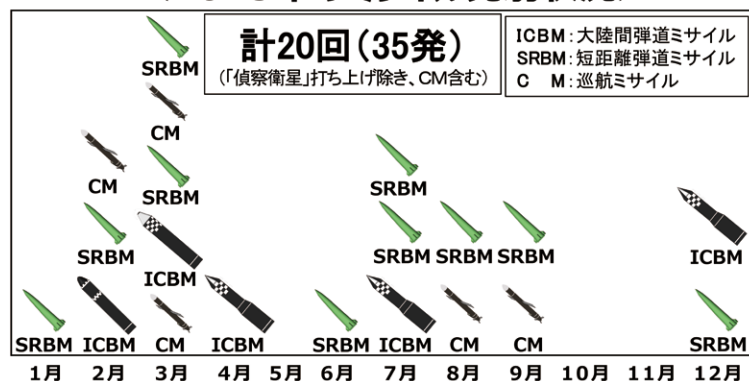
新型ICBM「火星18」

（写真提供：Office of the North Korean government press service/UPI/アフロ）



「偵察衛星」を打ち上げ（11月）
（写真提供：朝鮮中央通信＝共同）

<2023年のミサイル発射状況>



（北朝鮮の認識・対応方針やミサイル発射状況は、各種報道等に基づき当庁作成）

＜露朝関係をめぐる主な動向＞

ショイグ国防相が訪朝（7月）

- 金正恩[김·정·은]総書記自ら、最新武器の展示会場を案内したほか、2度にわたって会談するなど、厚遇
- 露朝が軍事面における協力の深化で合意
 - ※ 以降、ロシア空軍機が北朝鮮に飛来（8月、9月、11月）
 - ※ 以降、露朝間での武器・砲弾取引の指摘が相次ぐ（P.44 COLUMN①「露朝軍事協力の本格化を告げるコンテナの往来」）

金総書記がロシア極東地域を訪問（9月）

- 宇宙ロケット発射基地でプーチン大統領と首脳会談
- 戦闘機生産工場、軍用飛行場、海軍基地を視察

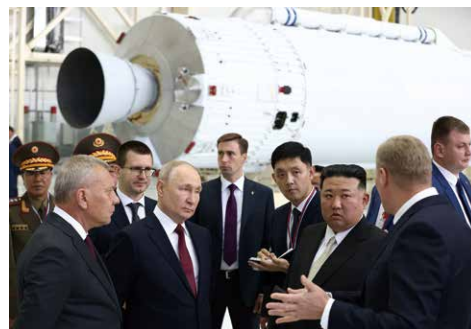
ラブロフ外相が訪朝（10月）

- 金総書記、崔善姫[최·선·姬]外相と会談

露朝経済協力の拡大で合意（11月）

- コズロフ天然資源・環境相が訪朝、尹正浩[윤·정·호]対外経済相と会談

（各種報道に基づき当庁作成）



プーチン大統領と宇宙ロケット発射施設を視察する金正恩総書記
（写真提供：代表撮影/ロイター/アフロ）

軍事パレードで士気高揚を図りつつ、食糧・住宅問題への取組をアピール

北朝鮮は、米国との対決姿勢を強める中、国威発揚・士気高揚を企図して、軍事パレードを年3回実施した。一方、内政面においては、

食糧増産や住宅建設を令和5年（2023年）の最優先課題に位置付け、住民生活の向上への取組をアピールした。

国威発揚・士気高揚

▶ 軍事パレード開催

- 建軍75周年（2月）
- 朝鮮戦争休戦70周年（7月）
- 政権樹立75周年（9月）

年3回の開催は異例！

生活水準向上

▶ 住宅建設

- 平壤市内の高層マンション建設
- 農村住宅建設

▶ 食糧増産

- かんがい水路整備
- 農業機械増産
- 野菜温室農場建設

体制の安定 & 支持の獲得



完成した平壤市の高層住宅街への住民の入居開始を宣伝する北朝鮮の報道写真。住民生活重視の政策をアピール（写真提供：朝鮮通信/共同通信イメージズ）

中朝貿易が急速に回復

令和5年（2023年）における中国との貿易は、人とモノの往来に対する制限の緩和で急速に回復する動きを見せている。そうした中

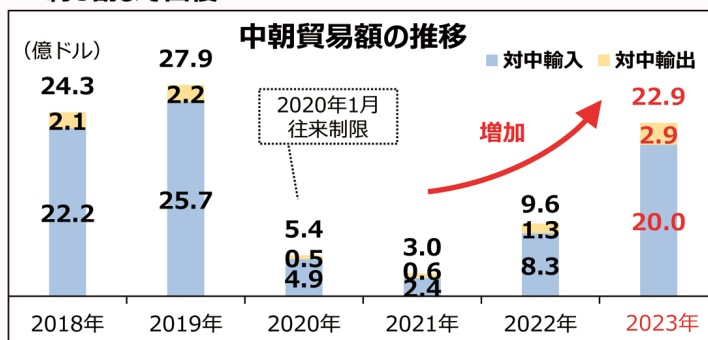
で特に急増しているのが、“かつら”を始めとする人髪製品の輸出である。

外貨獲得の活路は“かつら”

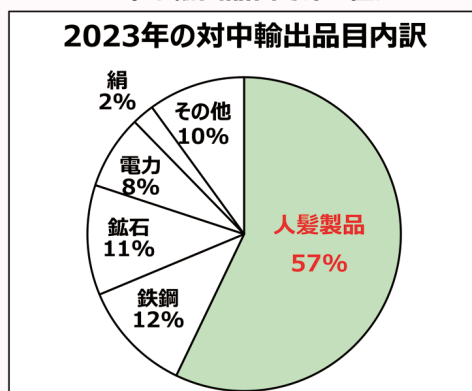


中国で販売されている北朝鮮製のかつら
（写真提供：朝日新聞）

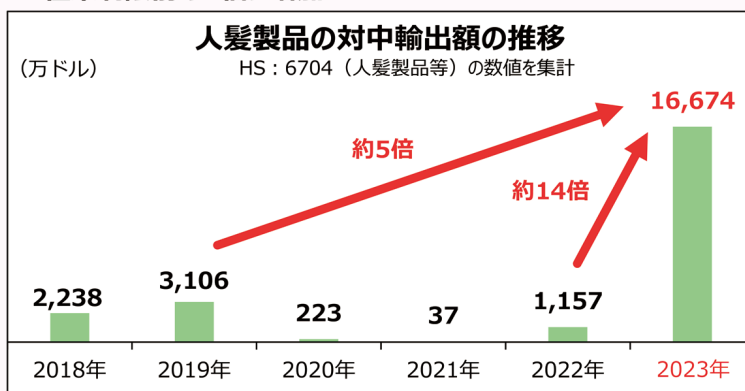
➤ 往来制限に伴い激減していた中朝貿易が往来制限前の約8割まで回復



➤ 人髪製品の輸出割合が増加。2023年の輸出品目で第1位に



➤ 2023年における人髪製品の輸出は、2022年の14倍、往来制限前の5倍に増加



※ 原料を中国から輸入し、製品化した後に中国に輸出する委託加工の形式で貿易を行っている模様

(グラフ：中国海関統計に基づき当庁作成)

朝鮮総聯は、金正恩「書簡」の実践を通じた組織基盤の強化に注力

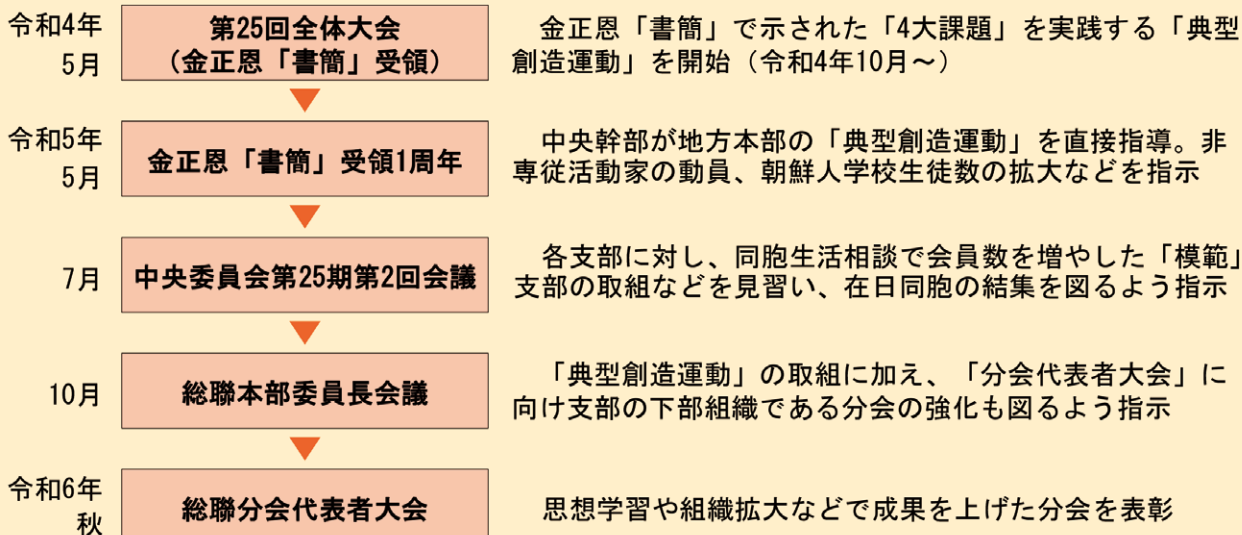
在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）は、令和4年（2022年）に北朝鮮から送られた金正恩総書記の「書簡」に示された「4大課題」を実践する「典型創造運動」に組織を挙げて取り組んでいる。朝鮮総聯は、令和6年（2024

年）秋に末端組織である分会の代表者を集めた大規模な大会の開催を予定しており、同大会に向けて「典型創造運動」の取組を更に進め、地方組織の基盤強化に注力する見通しである。

金正恩「書簡」の実践に向けた朝鮮総聯の動向

金正恩「書簡」が提示した「4大課題」と取組内容

① 在日同胞（在日韓国・朝鮮人等）の権益擁護 ▽ 「同胞生活相談総合センター」の機能強化 ▽ 在日同胞世帯への戸別訪問強化	③ 民族性の堅持 ▽ 文化教室、語学教室の開設 ▽ 金剛山歌劇団公演等の文化行事の開催
② 民族教育の強化 ▽ 朝鮮人学校生徒数拡大 ▽ 朝鮮人学校への財政支援強化	④ 対北朝鮮貢献 ▽ 民団員など総聯以外の同胞との連携強化 ▽ 親朝人士との連携強化



ホ・ジョンマン

許宗萬議長が朝鮮半島情勢に絡めて活動家の思想を引き締め

許宗萬議長は、各種会議において、朝鮮半島情勢について「米国や韓国の対北朝鮮政策により軍事的緊張が高まっている」などと繰り返し指摘し、活動家に対して危機感を持って運動に取り組むよう求めた。

朝鮮総聯が、関東大震災100年に際し、追悼集会を開催

朝鮮総聯は、関東大震災100年に際し、都内で追悼集会（9月）を開催した。同集会に韓国の現職国会議員が出席したところ、これが韓国で物議を醸した。

韓国では、近年、北朝鮮に対する融和的な

認識が広まっていたとみられるところ、保守政権の誕生や北朝鮮の軍事的脅威の深刻化に伴い、北朝鮮の強い影響下にある朝鮮総聯に対する認識が厳しくなっている。

韓国国会議員による朝鮮総聯主催行事出席をめぐる動向



朝鮮総聯主催「関東大震災朝鮮人虐殺100年東京同胞追悼集会」の様相（写真提供：共同通信社）

- ・朝鮮総聯主催の追悼集会に出席したのは、慰安婦支援活動で知られた尹美香議員（元「正義記憶連帯」理事長）
- ・尹議員の行動に対し、与党「国民の力」は、尹議員の国会議員からの除名を主張。尹錫悦大統領も「反国家行為に断固対応しなければならない」と暗に非難
- ・尹議員の行動が問題視されたのは、朝鮮総聯が、反国家活動を規制する「国家保安法」上の「反国家団体」に該当するとされるため（大法院（最高裁判所に相当）判決（昭和45年（1970年）））。同事案をめぐる、韓国警察は、同法違反の疑いで捜査に着手したとされる

韓国政府は朴正熙大統領襲撃事件に朝鮮総聯が関与と認定



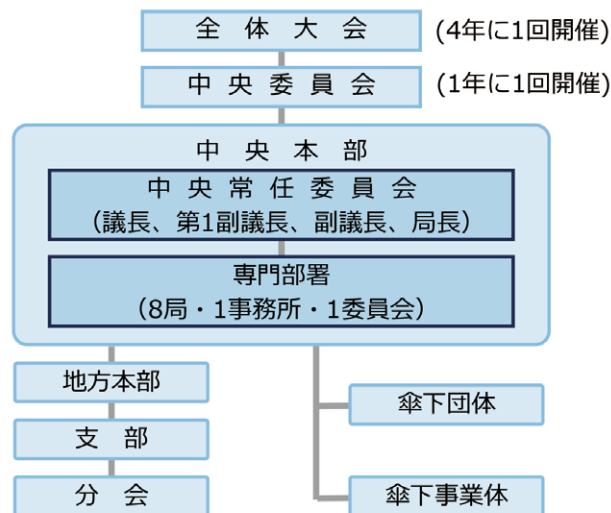
拘束された文世光（写真提供：AP/アフロ）

昭和49年（1974年）8月、韓国・ソウルで催された「光復節」式典において、在日韓国人・文世光が、拳銃で演説中の朴正熙大統領を狙撃し、同大統領夫人陸英修女史が死亡した。韓国社会に大きな衝撃を与えたこの事件について、韓国政府は、同年、「朝鮮総聯の指示や援助の下に行われた」と発表した。

在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）



朝鮮中央会館（東京都千代田区）



朝鮮総聯の組織機構

- 朝鮮総聯は、その綱領で「我々は、愛族愛国の旗の下に、全ての在日同胞を朝鮮民主主義人民共和国の周りに総結集させ、同胞の権益擁護とチュチェ偉業の継承・完成のために献身する」（第1項）とうたい、北朝鮮への従属姿勢を明らかにしている。
- 北朝鮮は、在日朝鮮人を自国の「海外公民」と規定しているほか、許宗萬議長ら主要幹部を我が国の国会に相当する最高人民会議の代議員として選出している。

日朝対話の可能性を示唆も、拉致問題は「解決済み」の姿勢に変化なし

我が国との関係では、「朝鮮中央通信」等の各種論評を通じて我が国の内外政策などを非難する中で拉致問題についても「解決済み」

と主張し、従前の立場から変化はみられなかった。

＜拉致問題に対する北朝鮮の立場＞

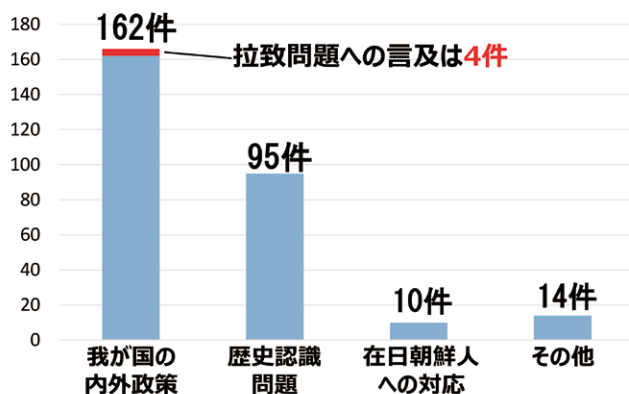
「拉致問題は解決済み」との立場を堅持

- 岸田文雄総理が、5月、日朝間のハイレベル協議を行う意向を表明したのに対し、北朝鮮は、外務次官が「会えない理由はない」とする談話を発表したものの、拉致問題に対する立場に変化は見られず、その後も、対話に向けた動きを見せず

拉致問題にほとんど触れず

- 北朝鮮は、様々な媒体を通じて、我が国を非難する論評を出しているところ、拉致問題に関する論評は、4件のみ

2023年の対日論評件数（分野別）



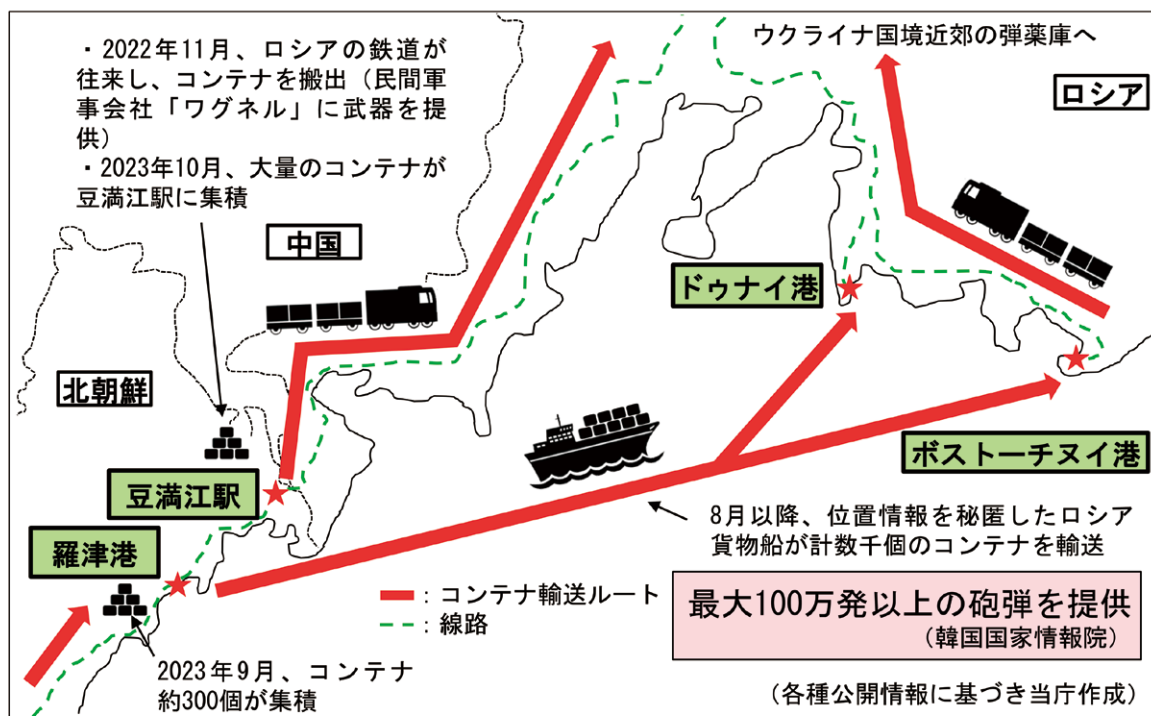
（各種報道に基づき当庁作成）

COLUMN ①

露朝軍事協力の本格化を告げるコンテナの往来

ロシアのショイグ国防相訪朝後の8月以降、露朝国境間を往来するコンテナが急増し、北朝鮮がロシアに武器や砲弾を提供した疑いが強まっている。北朝鮮がロシアに砲弾などを提供する背景には、軍事力の強化に資する技術や装備をロシアから導入する狙いがあるとみられ、我が国の安全保障環境にも大きな影響を及ぼす可能性がある。

露朝間の武器取引が疑われるコンテナの動き



北朝鮮が最新武器をロシアにアピール

金総書記が訪朝したロシアのショイグ国防相を武器展示場（最新のICBMやSRBMが展示）に案内（7月）



（写真提供：AFP＝時事）

北朝鮮は砲弾供給能力をアピール

金総書記が軍需工場を視察し、新たな弾種のロット生産能力造成や122ミリ及び240ミリ誘導ロケット砲弾などの増産を指示（8月）



（写真提供：朝鮮通信＝時事）

中東の紛争地域に現れた北朝鮮製武器

パレスチナ自治区ガザ地区を主な拠点とする「ハマス」等によるイスラエルへのテロ攻撃(10月)では、「ハマス」が北朝鮮製と推定されるロケット砲弾を保有していた旨イスラエル側が発表しており、中東における北朝鮮製武器の浸透ぶりが改めて注目された。

北朝鮮製と推定される武器

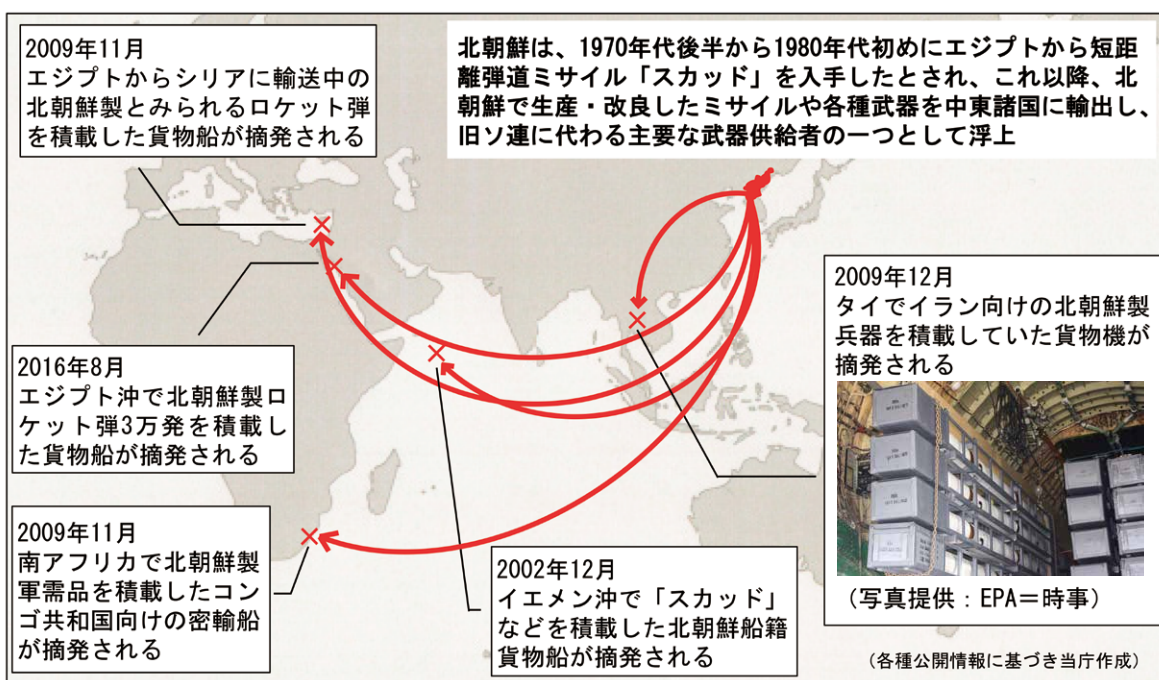


左の写真は、イスラエル軍が「ハマス」から押収した武器で、左側が北朝鮮製とされるロケット砲弾（右側はロシア製とされるロケット砲弾）。

「ハマス」が保有していた砲弾の部品に朝鮮語とみられる文字が確認されたとの指摘も

(写真提供：UPI/アフロ)

摘発された主な中東・アフリカ向けの北朝鮮製武器の輸出事案



北朝鮮は、ウクライナを侵略するロシアに武器・砲弾を提供しているとみられるところ、国際秩序が動揺する中、国連制裁などにより困難となっていた中東やアフリカ諸国への武器輸出に再び参入する可能性も否定できず

COLUMN ③

“王朝化”が進む北朝鮮

2月の建軍75周年に際した軍事パレードでは、令和4年(2022年)11月に初めて公開された金正恩総書記の娘が出席し、閲兵行進を観覧した。

北朝鮮は、権力の世襲を公式には認めていないものの、事実上、三代にわたる世襲が続いている。今回の娘の公開は、世襲による権力継承のアピールを企図した可能性がある。



ひな壇で閲兵式を観覧する金総書記と娘(写真提供:朝鮮通信/共同通信イメージズ)



閲兵式を記念した切手。先頭(左端)の金総書記の「伝説の竜馬」の後ろを「愛する子弟(娘)」が最も愛する駿馬が行進している(写真提供:朝鮮通信/共同通信イメージズ)

建軍75周年閲兵式で“血統継承”をアピール

- ・建軍75周年閲兵式では、ひな壇中央に貴賓席が設けられ、夫人と娘が着席
- ・金日成(キム・イルソン)広場に整列した閲兵部隊が「金正恩決死擁護」、「白頭(ペクトゥ)血統決死保衛」のシュプレヒコールを叫び、金正恩総書記とその血統に対して忠誠を表明
- ・金総書記と愛する子弟(娘)の愛馬とされる2頭の白馬がパレードの先頭を行進。金総書記とその娘が権力を継承していくことを想起させる演出

「白頭血統」とは:

「白頭」とは、中朝にまたがる白頭山を指す言葉であり、北朝鮮の宣伝によれば、ここで金日成主席が抗日闘争を行い、金正日(キム・ジョンイル)総書記が誕生したとして、この一帯を「聖地」と見なしている。そのため、「白頭血統」は、金一族の血統を意味している。

閲兵式後は“公人”として振る舞う様子も

閲兵式以降、娘が金総書記と共に幹部から説明を聞いている様子や金総書記と共にレザーコート、サングラス及び革手袋を着用し、金総書記より前に立つ写真を公開

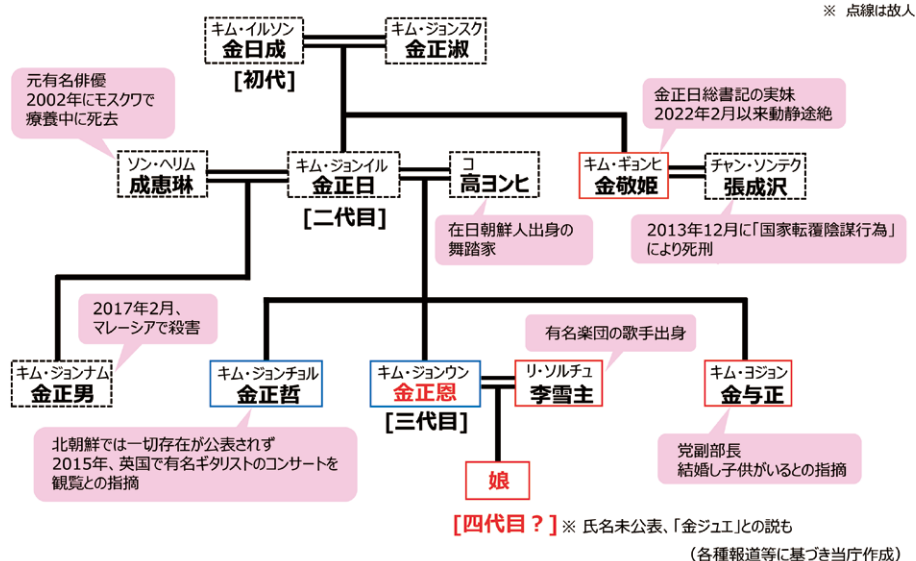


娘が金総書記の国家宇宙開発局視察(4月)に同行し、共に説明を聞いている(写真提供:朝鮮通信/共同通信イメージズ)

娘が金総書記の空軍視察(11月)に同行し、デモ飛行を参観している(写真提供:朝鮮中央通信=共同)



金正恩総書記家族関係図



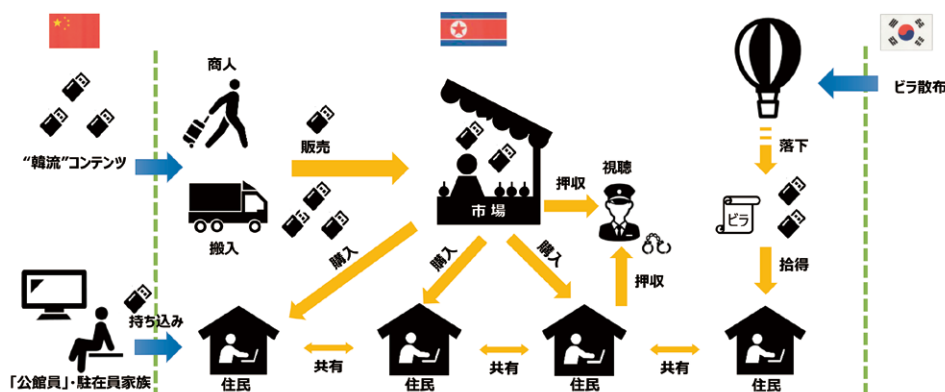
- ・金正恩総書記の年齢(1984年生)等から考えて、四代世襲は、なお時期尚早とみられるところ、娘の存在を早々に公開したことには、男尊女卑が根強いとされる北朝鮮において、血統に属する女性も後継者になり得ることを時間をかけて既成事実化する思わくが背景にある可能性

“韓流”に浸食される北朝鮮

北朝鮮では、1990年代以降、韓国の映画やドラマなどの“韓流”が普及し、次第に韓国風の言葉遣いや服装を模倣する者が現れるようになった。北朝鮮当局は、こうした“韓流”の浸透が体制を脅かすことを懸念してきたところ、令和2年（2020年）1月に新型コロナウイルス感染症の流入防止を理由に外部との人的往来を遮断して以降、取締りを目的とした法律を相次いで制定し、中でも「平壤文化語保護法」は、“韓流”を徹底的に統制したものであった。

“韓流”コンテンツの浸透・拡散

- ・ 1990年代の経済危機以降、物資取引のため中朝住民らの往来が活発化。これに伴って“韓流”コンテンツが浸透、市場等を通じて拡散
- ・ 韓国からも、脱北者団体がピラと共に“韓流”コンテンツを散布し、“韓流”が流入
- ・ “韓流”は、当初のCD・DVDからUSB、マイクロSD等の記録媒体の小型化により、当局の取締りが困難に。韓国ドラマ「愛の不時着」や、アイドルグループ「BTS（防弾少年団）」が人気とも
- ・ 中国等海外に駐在する北朝鮮の「公館員」や企業関係者の家族らが親しんでいるほか、取締りに当たる治安機関関係者も押収したコンテンツを視聴



“韓流”の徹底排除を狙う「平壤文化語保護法」

- ◆ 言語生活において、傀儡（かいらい、注）式語彙表現をまねる行為をしてはならない（20条）
- ◆ 卑屈かつ下品でむかつくような言葉尻を長く引き上げる傀儡式イントネーションをまねてはならない（22条）
- ◆ 傀儡言葉又は傀儡書体で表記された価格表、メニュー表、広告を掲示してはならない（29条）
- ◆ 傀儡口調をまねる現象を生じさせた親に対しては、会合等で恥をかかせる（33条）
- ◆ 公開逮捕、公開裁判、公開処刑など、公開闘争を行い、群衆を自覚させなければならない（35条）
- ◆ 傀儡口調で会話したり、文字を書いたり、傀儡口調で書かれたメールなどをやりとりした者は、6年以上の労働教化刑に処する。情状が重い場合、無期労働教化刑又は死刑に処する（58条）

（注）傀儡：北朝鮮が韓国を否定的に称する時に用いる表現

人的往来の再開に伴う韓国情報の流入に警戒

北朝鮮は、8月、人的往来を約3年半ぶりに再開し、現地に滞留していた労働者らの一部を帰還させた。

北朝鮮当局は、海外に滞在していた帰還者が韓国文化に染まっているとして、韓国コンテンツを持ち込ませない旨の誓約書を書かせるなど、神経をとがらせている。しかし、人的往来の再開に伴い、新たな“韓流”流入は避け難く、外部情報の流入が体制に及ぼす影響が注目される。

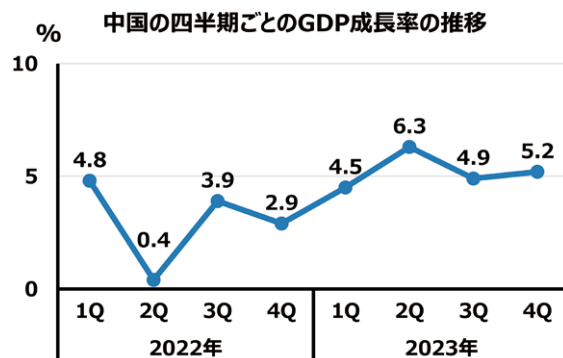


北京首都国際空港・高麗航空の窓口。北朝鮮に帰還する労働者たちが、大きな手荷物と共に並んでいる（写真提供：Yonhap News Agency/ 共同通信イメージズ）

3期目の執政を本格的にスタートさせるも、先行き不透明な習近平政権

中国では、第14期全国人民代表大会第1回会議（3月）において、3期目となる習近平中国共産党中央委員会総書記が、国家主席に選出された一方、国務院総理は、2期務めた李克強元政治局常務委員（10月に死去）から、李強政治局常務委員に交代した。

経済面では、通年のGDP成長率目標を「5%前後」と設定したところ、四半期ごとのGDP成長率は、目標に近い値で推移した。他方、中国国内では、若者の雇用情勢悪化や不動産業界の不振など、景気減速につながりかねない不安定要因が見られた。



（中国国家统计局の発表に基づき当庁作成）

また、人事面において、外交部長や国防部長が、就任から1年もたたずに解任される、極めて異例の事態が生じた。

中国を取り巻く内外の諸課題と取組の方向性

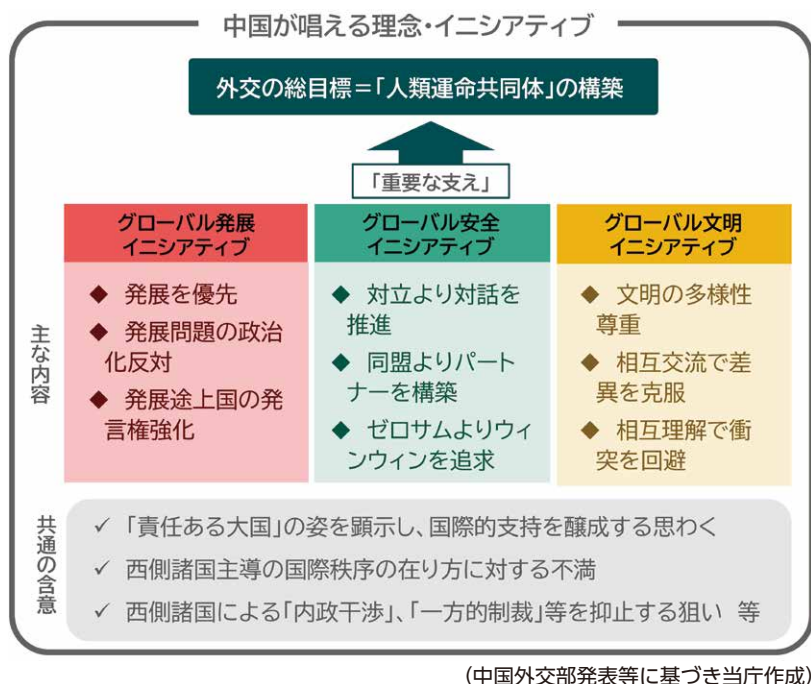


厳しさを増す対外環境に対応すべく、国際的な支持・協力の確保に腐心

外交面では、米中対立の長期化など、厳しい対外環境は不変との認識に立ち、自国の利益・安全の擁護に有利な国際環境を積極的に

確保すべく、自国への理解増進や、協力パートナーの開拓を図った。特に、政治的・経済的に存在感を増す「グローバル・サウス」と

呼ばれる新興国・途上国との間では、「永遠に発展途上国の一員」（8月、習国家主席）との立場を改めて強調しつつ、これらの国々の発言力向上や利益擁護などをうたう独自の「イニシアティブ」を唱え、糾合を図った。第3回「一帯一路」サミットフォーラム（10月）でも、習国家主席が、引き続き、「一帯一路」を通じて、世界各国の発展を後押しする意向を示したほか、ロシアのプーチン大統領と会談し、中露両国及び発展途上国の「共通利益」の擁護などを呼び掛けた。

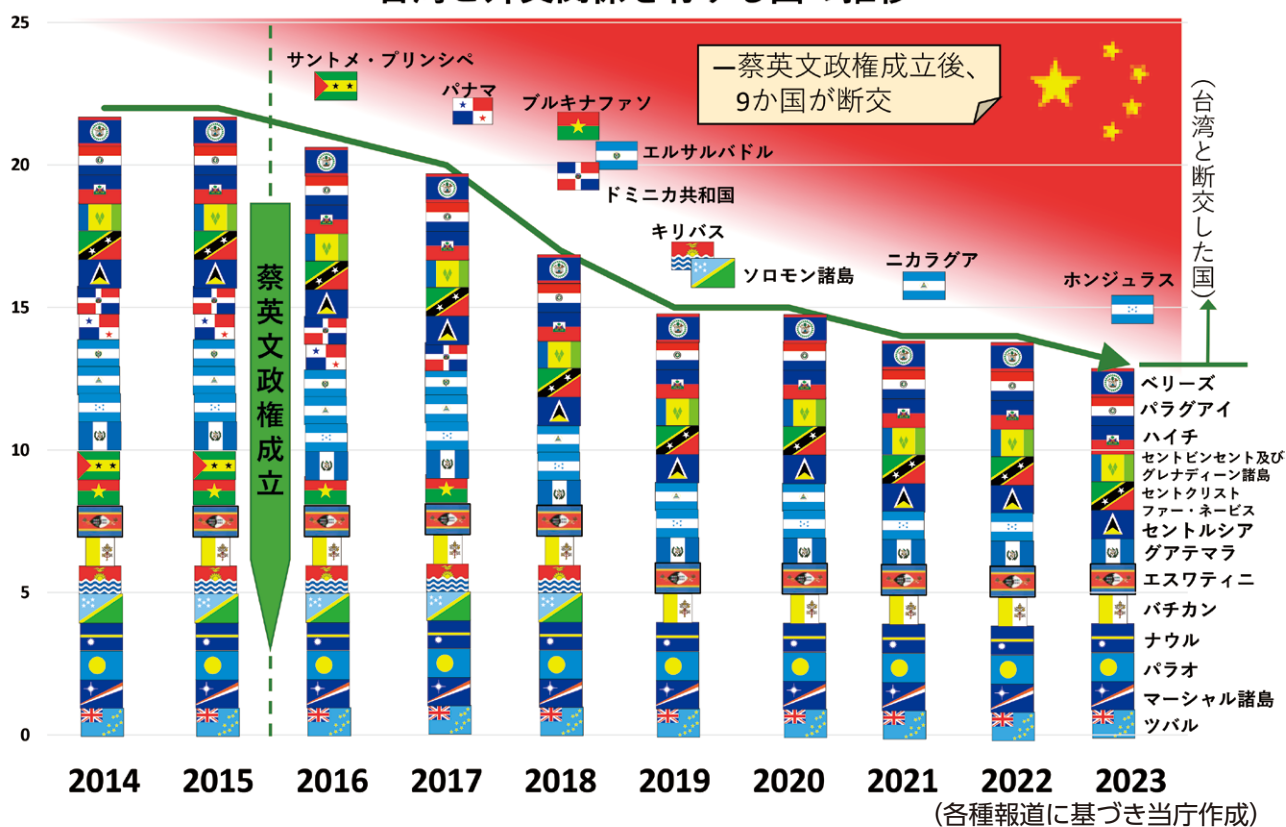


台湾に対して、硬軟織り交ぜた働き掛けを強化

台湾との関係では、総統・立法委員選挙（令和6年〈2024年〉1月）を前に、「兩岸（中台）の融合発展」（11月、「兩岸企業家サミット

年次総会」での習国家主席の祝賀書簡）を呼び掛ける一方、「台湾独立分裂活動や外部勢力の干渉に断固反対」（5月、「対台湾工作会議」

台湾と外交関係を有する国の推移

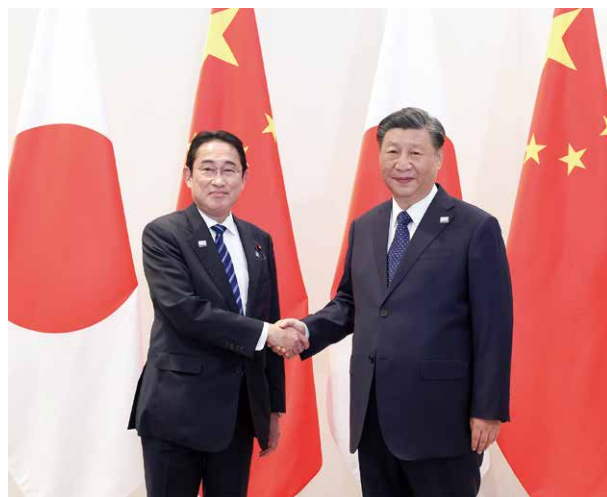


での王滬寧^{おうこねい}全国政治協商会議主席の言辞）する姿勢を示した。中国は、蔡英文^{さいえいぶん}政権発足以降、台湾と外交関係を有する国との国交樹立を進めており、3月には、ホンジュラスが中国との国交樹立及び台湾との断交を発表した（台湾が外交関係を有する国は、12月末時点、13か国）。また、中国は、蔡総統が米国のマッカーシー下院議長（当時）と会談すると（4月5日、米国）、台湾を包囲する形で軍事演習を行い（4月8～10日）、その後も、台湾周

辺での軍事的活動を活発化させた。さらに、中国は、12月、台湾で生産された一部石油化学製品について、関税優遇措置の適用を令和6年（2024年）1月から停止すると発表し、これに対し、台湾当局は、「目的は選挙に介入することである」（12月、台湾の対中政策機関「大陸委員会」）「これ以上兩岸関係を損なってはならない」（同上）などと中国の対応を批判した。

ALPS処理水をめぐり強く反発

中国は、我が国による東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水海洋放出に反発し（P.52 COLUMN②「ALPS処理水の海洋放出を批判する中国」）、放出開始（8月24日）直後から、我が国を原産地とする全ての水産品の輸入を停止する措置を採った。その一方で、習国家主席が、アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議（11月、米国・サンフランシスコ）に際して、1年ぶりとなる日中首脳会談に臨み、「戦略的互惠関係の位置付けの再確認」に言及した。



日中首脳会談（写真提供：新華社/アフロ）

トロピカルフルーツに高級魚…中国が台湾産農水産物の輸入規制を相次いで実施

中国は、台湾産農水産物の輸入規制措置を相次いで講じている(下表)が、台湾当局は、「国際規範に合致しない」(8月、陳駿季農業部次長)などと反発している。一方、「非友好的な市場への過度な依存はリスクが高い」(令和4年(2022年)12月、陳吉仲農業委員会主任(当時))として、「中国依存」の軽減を目的に、近隣の新興市場、我が国や米国など先進国市場への販路拡大も図っている(下図)。

こうした中、中国は、6月、一定の条件付きで、バンレイシ(右写真)の輸入再開を発表した。同発表では、台湾最大野党・国民党の夏立言副主席や同党所属の台東県県長等から複数回にわたる輸入再開の申入れがあった旨明らかにしており、同発表を受けた夏副主席も、「国民党は、中国大陆と効果的に意思疎通できる台湾で唯一の政党である」(6月)などとアピールした。



台湾の市場に並ぶバンレイシ。独特の形状から「釈迦頭」とも呼ばれ、甘みの強い果肉が特徴(写真提供：アフロ)

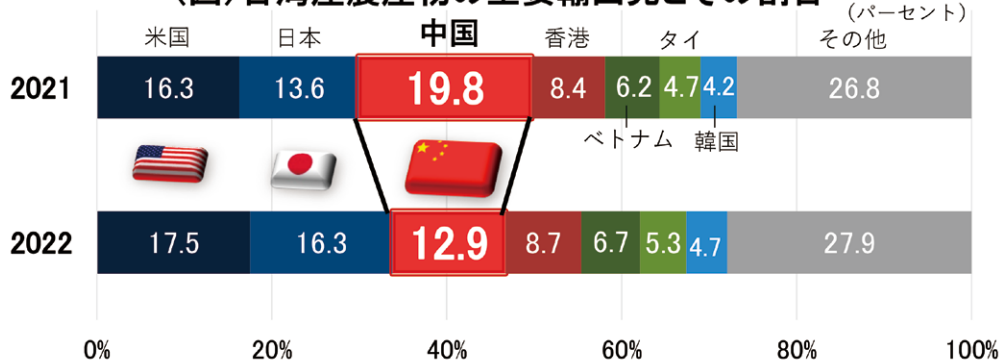
一方、台湾当局は、輸入再開の対象が台東県(国民党の伝統的な支持地盤)の事業者限定されていることなどを指摘し、「経済的利益を利用して台湾社会を分断させる」(6月、大陸委員会)などと批判した。

(表)近年の中国による輸入規制を受けた台湾産農水産物

		品目	輸入停止の理由
2021年	3月	パイナップル	害虫の検出
	9月	レンブ、バンレイシ	害虫の検出
2022年	6月	ハタ	禁止薬物の検出
	8月	かんきつ類果物	害虫の検出、残留農薬の基準超過
	8月	タチウオ、アジ	新型コロナウイルスの検出
2023年	8月	マンゴー	害虫の検出

(各種報道に基づき当庁作成)

(図)台湾産農産物の主要輸出先とその割合



(台湾の農業部の発表に基づき当庁作成)

ALPS 処理水の海洋放出を批判する中国

中国は、我が国が東京電力福島第一原子力発電所ALPS処理水の海洋放出を決定した(令和3年〈2021年〉4月)ことを受けて、「中国側は、引き続き、事態の推移を見守るとともに、更なる対応を採る権利を留保する」(令和3年〈2021年〉4月、中国外交部報道官)などと表明して以来、「ALPS処理水」を「核汚染水」と称して、海洋放出を批判し続けている。例えば、中国外交部報道官(当時)は、自身のTwitter(現X)で、

「中国のイラストレーターが有名な日本画を再創作」などと述べ、葛飾北斎の浮世絵をモチーフにしたパロディ画像を掲載し、海洋放出をやめさせる投稿を行った(令和3年〈2021年〉4月)が、同投稿は、約5万3,000の「いいね」を獲得(10月時点)するなど大きな注目を集めた。

また、中国は、中露首脳会談の共同声明(3月)などにおいて海洋放出に懸念を表明し、これを広く国際問題化しようとする動きを見せた。



葛飾北斎の浮世絵をモチーフに、防護服を着た人物が液体を海に流す姿などを描いたパロディ画像(画像提供：時事)

こうした中、中国は、海洋放出の開始(8月24日)を受けて、我が国を原産地とする全ての水産品の輸入を停止する措置を採った。

福島第一原子力発電所事故以降における食品の安全性の確保に関する我が国の取組に理解を示し、輸入規制を撤廃する諸外国・地域が広がる一方で、中国は、「(海洋放出の開始日である)8月24日が海洋環境の災難の日になることを望んでいない。日本側が独断専行するならば、必ずや歴史的責任を負わなければならない」(8月、中国外交部報道官)などと述べ、批判を和らげる姿勢を見せておらず、こうした態度は、「(処理水が)本当に安全なら、なぜ飲用水やかんがい用水に使わないのか」(8月、薛劍在大阪中国総領事)など、駐日中国外交官の発言にも見られた。



海洋放出を批判する薛総領事(写真提供：時事)

なお、駐日中国外交官が、我が国の水産品に関して「大変おいしかった」(9月、崔為磊在新潟中国総領事)などと述べたことに関し、本国の方針と異なる立場を示したとの指摘について、「一部を切り取った都合のよい解釈だ」(9月、中国外交部報道官)などと述べ、同指摘を否定した。



記者会見に臨む崔総領事(写真提供：共同通信社)

令和4年(2022年)2月に始まったロシアによるウクライナ侵略(☞P.56 別表)は、ロシア側が、ウクライナ社会の疲弊、西側社会の支援疲れを企図する消耗戦を展開しており、長期化の様相を呈している。

プーチン政権の強権的体質がより顕在化。大統領選挙を前に、プーチン大統領の支持率は高止まり

ロシア国内では、ウクライナとの国境地域での武装グループによる襲撃事案(5月、6月)や、首都モスクワへのドローン攻撃(5月～)、「特別軍事作戦」に参加した民間軍事会社「ワグネル」による武装蜂起(6月)など(☞P.57 COLUMN ①「政権批判に対する不寛容さを増すプーチン政権」)、情勢の不安定化が看取された。

こうしたウクライナ侵略に起因する社会不安が高まる中、ロシア当局は、テロ、国家反逆、破壊工作に係る刑罰の厳格化(4月)、インターネット規制の強化(7月)など、国内統制を更に強化しているほか、若年層向けの愛国教育を本格化させるなど(☞P.58 COLUMN ②「少年も銃を手にする“愛国”教育」)、政権への求心力向上に努めた。

令和6年(2024年)3月に大統領選挙を控えるロシアでは、立候補の意向を表明済み(12月)のプーチン大統領が、8割前後の支持率を維持しており、再選が既定路線であるが、ウクライナ侵略の長期化が、今後、プーチン政権の支持率を下落させる可能性は否定できない。



クレムリン上空で爆発炎上するドローン(5月)(写真提供: Kremlin Red Square CCTV/UPI/アフロ)



武装襲撃により黒煙が上がるロシア側集落(6月、ベルゴロド州)(写真提供: Freedom Of Russia Legion/ロイター/アフロ)



(「レバダ・センター」のデータに基づき当庁作成)

中国、北朝鮮などとの連携強化を推進するとともに、「グローバル・サウス」との関係拡大にも注力

外交面では、プーチン政権は、ウクライナ情勢をめぐる欧米諸国と対立状況にある中、中国との関係強化に重点を置き、両国間では、首脳相互訪問のほか、政府高官の往来が相次いだ。ロシアと北朝鮮との間では、約4年半ぶりの首脳会談が行われる（9月）など、接近の動きが見られた。

プーチン政権は、「グローバル・サウス」と呼ばれる新興国・途上国への関与も強めた。7月には、アフリカ地域49か国の代表団、17か国の首脳を招き、「第2回ロシア・アフリカ首脳会議」（サンクトペテルブルク）が開催されたほか、8月のBRICS首脳会議（ヨハネスブルク）では、新たに6か国の加盟が決定された。

また、パレスチナ自治区ガザ地区を主な拠点とする「ハマス」等によるイスラエルに対するテロ攻撃（10月）の際には、双方に対話による解決を呼び掛けつつ、米国のパレスチナ政策を批判するなど「ハマス」を擁護する姿勢を見せ、中東諸国への接近を図った。

一方、旧ソ連地域では、9月にアゼルバイジャ

露中・露朝間の高官往来

2月21～22日	王毅・中国外交部長、訪露
3月20～22日	習近平国家主席、訪露
5月23～24日	ミシュスチン露首相、訪中
7月25～27日	ショイグ露国防省、訪朝
9月10～12日	張国清・中国副首相、訪露
9月12～18日	金正恩総書記、訪露
9月18～21日	王毅・中国外交部長、訪露
10月16～18日	ラブロフ外相、訪中
10月17～18日	プーチン大統領、訪中
10月18～19日	ラブロフ外相、訪朝
12月19～20日	ミシュスチン首相、訪中

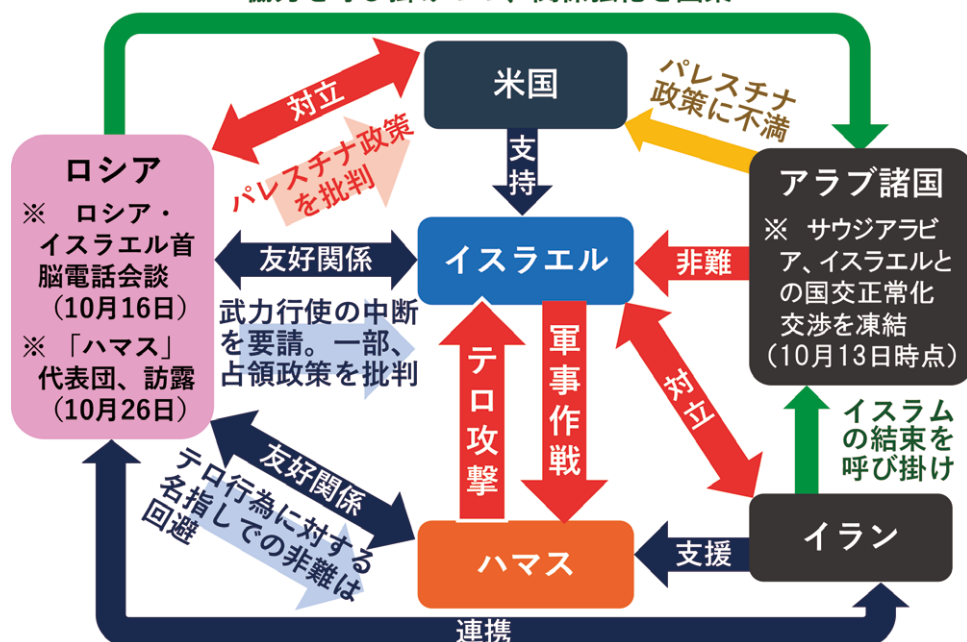
（各種報道を基に当庁作成）

ンとアルメニアの係争地ナゴルノ・カラバフで紛争が再燃し、平和維持部隊を派遣していたロシアの影響力低下が指摘された。

プーチン政権は、今後も、ウクライナ侵略に伴う国際的な孤立の回避に向けた対外政策を展開していくとみられる。

【パレスチナ情勢をめぐるロシア関連相関図】

協力を呼び掛けつつ、関係強化を画策



（各種報道に基づき当庁作成）

ウクライナ侵略により我が国との関係が全面的に停滞する中、ロシアは自国主導での北方領土開発推進を企図

我が国との関係では、ロシアは、ウクライナ侵略を非難する我が国を「非友好国」に位置付けて（令和4年〈2022年〉）以降、「非友好国」との間の租税条約の一部条項を停止する（8月）などの措置を打ち出してきている（P.59 COLUMN③「ロシアの“終戦記念日”が“対日戦勝記念日”に」）。また、我が国周辺で中露による爆撃機の共同飛行（6月）や艦艇の共同航行（7月、8月）が行われたほか、東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水海洋放出に関し、ロシア連邦動植物衛生監督庁が、我が国からの水産物の供給に対する中国の制限措置に加わることを発表する（10月）など、我が国との関係をめぐって中国と連携する動きも見られた。

なお、在日ロシア大使館では、ガルージン前大使が離任（令和4年〈2022年〉11月）して以降、後任となる駐日大使の不在が長期に渡っている。

北方領土をめぐっては、トルトネフ副首相・極東連邦管区大統領全権代表が択捉島^{えとろふ}を訪問し、「クリル諸島」（千島列島及び北方領土）への投資誘致を促進する意向を示す（7月）など、ロシア側は、自国主導で開発を推進しようとする動きを見せた。

ロシアは、対露制裁を続ける我が国をけん制する意味からも、更なる対日措置を打ち出したり、北方領土開発を加速させたりすることが懸念される。

日付	(別表)ウクライナ侵略をめぐる動向(2022年12月～2023年12月)
2022年 12月	- G7、EU、豪州、ロシア産原油(海上輸送)への上限価格を設定する制裁を発動(5日) - ウクライナのゼレンスキー大統領、米国を訪問。米国、防空システム「パトリオット」など、18億5,000万ドルの軍事支援を発表(21日)
2023年 1月	- プーチン大統領、36時間の「クリスマス停戦」を提案(5日) - ロシア国防省、「特別軍事作戦」実施区域における3軍を統括する統合軍集団総司令官に、ゲラシモフ総参謀長を任命(11日)
2月	- バイデン大統領、ウクライナを訪問し、ゼレンスキー大統領と会談(20日) - プーチン大統領、新戦略兵器削減条約(新START)の履行停止を表明(21日) - ロシア軍のウクライナからの撤退を求める国連決議、141か国の賛成で可決(23日) - 中国外交部、「ウクライナ危機」をめぐる自国の立場に係る文書を発表(24日)
3月	- 国際刑事裁判所(ICC)、プーチン大統領らに逮捕状(17日) - 岸田総理、ウクライナを訪問し、ゼレンスキー大統領と会談(21日)
4月	- フィンランド、NATO正式加盟(4日) - ロシア国内において、召集令状の電子化が導入(14日) - プーチン大統領、ウクライナ東部ルハンスク州及び同南部ヘルソン州のロシア軍占領地域を訪問(17日)
5月	- 武装集団(自由ロシア軍団、ロシア義勇軍)、ロシア西部ベルゴロド州などを襲撃(19日) - G7首脳、ウクライナに関する首脳声明を採択、ロシアに対する追加制裁を発表(19日) - ロシア民間軍事会社「ワグネル」、ウクライナ東部ドネツク州バフムトの占領を発表(20日) - ゼレンスキー大統領、G7広島サミット出席のため来日(20～21日)
6月	- ヘルソン州のカホフカ水力発電所において爆発、ダムが決壊(6日) - ゼレンスキー大統領、反転攻勢の開始に言及(10日) - ロシア戦術核のベラルーシへの搬入が発表(16日) - 民間軍事会社「ワグネル」が武装蜂起(23日)
7月	ロシア、黒海経由でのウクライナ産穀物輸出に関するロシア、ウクライナ、トルコ、国連の4者合意「黒海穀物イニシアティブ」の効力停止を発表(17日)
8月	民間軍事会社「ワグネル」のプリゴジン代表、飛行機墜落事故により死亡(23日)
9月	ウクライナ東・南部のロシア軍支配地域でロシアによる議会選挙実施(8～10日)
10月	- EU外相会合がウクライナ・キーウで開催、ウクライナへの「恒久的な支援」を約束(2日) - カービー米国家安全保障会議戦略広報調整官、北朝鮮からロシアへの装備・弾薬の供給について言及(13日)
11月	- ザルジニー・ウクライナ軍総司令官、英誌「エコノミスト」への寄稿記事で、「戦況がこう着状態にある。」との認識を表明(1日) - ロシア、包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准を撤回(2日)
12月	EU各国首脳、ウクライナなどのEU加盟に向けた交渉の開始で合意(14日)



日・ウクライナ首脳会談
(3月21日、キーウ)
(写真提供:内閣広報室)



G7広島サミット(5月21日)
(写真提供:時事)

(各種報道に基づき当庁作成)

政権批判に対する不寛容さを増すプーチン政権

6月、ロシアの歴史上、レーニン、トロツキー以来の武装蜂起を起こした民間軍事会社「ワグネル」のプリゴジン代表は、8月にトヴェリ州で墜落し、乗客乗員全員が死亡したと報道された飛行機の乗客名簿にその名前があった。

プリゴジンは、ロシア軍及び軍幹部らに対する歯に衣着せぬ批判で耳目を集めた人物である。強権的体質を増すロシアにおいて、彼の露骨な政権幹部批判がまかり通っていたことは異例と思えるが、実際のところ、ロシアでは、「主戦論」、「愛国主義」に立った言動は、それが仮に政権批判につながるものであっても、一定程度許容されてきたとされる。



プリゴジンによる政府高官への罵倒(例) (写真提供：AFP＝時事)

ところが、「ワグネル」の武装蜂起後、「主戦論」に立った言動も規制の対象となる事例が発生している。こうした状況からは、ウクライナ侵略が長期化する中、政権には、政府・軍の失策への批判を甘受する余裕がなくなっている様子もうかがえる。

確かに、現状、ロシア人の「特別軍事作戦」への支持率は、愛国教育の効果もあって7割を超えているが、この数字には、相当程度の「無関心層」、「消極的支持層」が含まれており、きっかけ一つで不支持に転じかねない危うさをはらんでいる。

スーカ(畜生)
ムラーシ(人間のクズ)
トゥヴァーリ(クソ野郎)
オフィーフシー(クレイジー)
ポドーノク(最底辺)
ムダーク(大バカ者)



ウクライナ侵略の停滞ぶりについて軍当局を批判してきた主戦派軍事ブロガーのイーゴリ・ギルキン(写真中央)は、7月、過激主義容疑で逮捕(写真提供：AFP＝時事)



(「レバダ・センター」のデータに基づき当庁作成)

少年も銃を手にする“愛国”教育

「ロシアは、無敵である」。プーチン大統領は、新年度初日に当たる9月1日、成績優秀のために選抜された児童・生徒30人を前にして、そう語りかけた。「ロシアに対する誇りの醸成」を目的として、令和4年(2022年)に導入された授業科目「重要なことについての話」の「公開授業」の一幕である。

これに先立ち、ロシア当局は、日本の高校生に当たる生徒のための新たな国定歴史教科書を公開した。その内容は、「特別軍事作戦」を正当化し、西側諸国がウクライナを操り、ロシアに不当な制裁を科していると主張するなど、クレムリンの歴史観を如実に反映している。また、既存の授業科目「生活上の安全の基礎」には、旧ソ連時代以来となる「基礎軍事訓練」が追加され、生徒が自動小銃やドローンの操作方法を学ぶことになるなど、軍事・軍国教育の色彩を一層強めた。

プーチン政権は、教育を通じて、若年層に“ロシアのナラティブ(言説)”を刷り込み、彼らの愛国心をあおるだけでなく、軍事訓練を通じて、若年層に“祖国防衛”への備えを促すことにより、政権の安定を図り、西側諸国との対立を鮮明に打ち出しているとも言える。

こうした新たな教育方針に対し、当初、一部の教育者や知識人は、反対や批判の声を上げたが、当局の取締りを受けることとなった。



来年度開始までに、他の学年の歴史教科書も完成する予定(写真提供：TASS/アフロ)



教育現場に導入された基礎軍事訓練の様子(写真提供：SPUTNIK/時事通信フォト)

ロシアの“終戦記念日”が“対日戦勝記念日”に

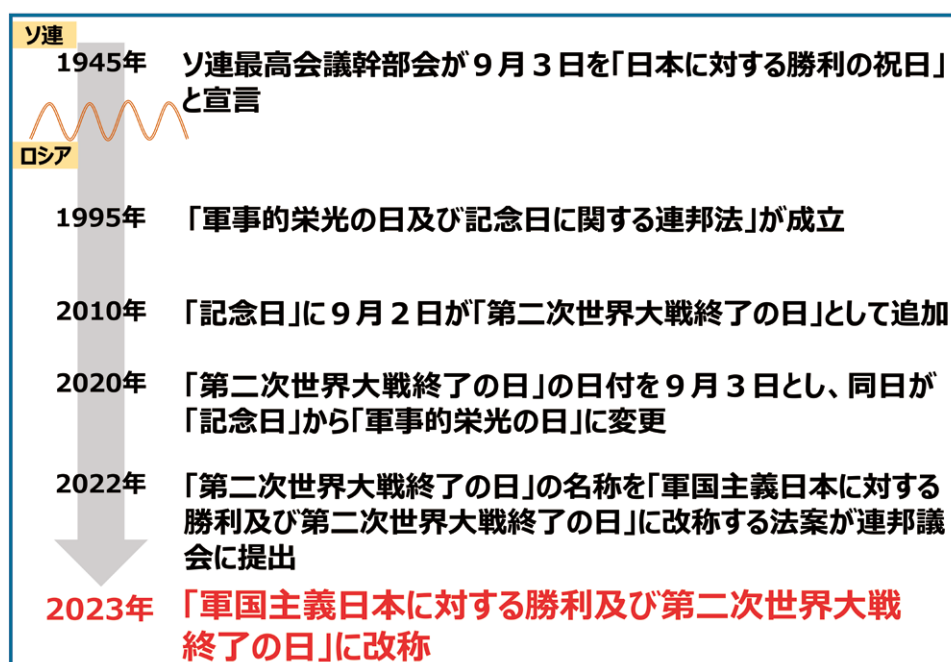
ロシアでは、9月3日の「第二次世界大戦終了の日」を「軍国主義日本に対する勝利及び第二次世界大戦終了の日」に改称する法改正が行われた(6月)。我が国では8月15日を「終戦記念日」としているが、一部の国では、我が国が降伏文書に調印した9月2日を第二次世界大戦が終戦した記念日と位置付けている。ロシアは、現在、9月3日を“対日戦勝記念日”と位置付けているが、かつては9月2日を記念日としていた時期もあるなど、“対日戦勝記念日”成立までの経緯は複雑である。

9月3日の名称に「軍国主義日本に対する勝利」が明記された背景には、ウクライナ侵略を非難する我が国をけん制する意図があるとみられる。実際、今次法改正案の起草者らが作成した「説明文書」には、同法改正の趣旨は、我が国の対露制裁やウクライナ侵略への非難への対抗策である旨記載されている。



サハリン州で開催された記念行事に参加するメドベージェフ安全保障会議副議長（写真提供：EPA＝時事）

ロシアは、国民の団結を図るため、第二次世界大戦におけるソ連の功績を強調する取組を進めているとの指摘もあるところ、今後も“対日戦勝”への貢献を国内外にアピールする措置が打ち出される可能性がある。



「軍国主義日本に対する勝利及び第二次世界大戦終了の日」制定経緯（各種資料に基づき当庁作成）

アジアや中東、アフリカを中心に国際テロ組織等によるテロが続発

令和5年（2023年）は、国際テロ組織等によるアジアや中東、アフリカにおける軍や警察等を標的とする襲撃や爆弾テロが続発するなど、テロの脅威が依然として世界各地に存在している状況にある。

アジアでは、パキスタンのカイバル・パクトウンクワ州で、何者かが、警察施設内のモスクで自爆し、少なくとも84人が死亡、221人が負傷し、「パキスタン・タリバン運動」（TTP）は犯行を否定したものの、TTP幹部とされる者が犯行を主張した（1月）ほか、同じくカイバル・パクトウンクワ州で、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連組織「ホラサン州」メンバーが、政党の集会会場内で自爆し、少なくとも63人が死亡、200人が負傷した（7月）。さらに、フィリピンの南ラナオ州で、イスラム過激組織メンバーが、大学の体育館で開催されていたキリスト教のミサの最中に爆弾を爆発させ、4人が死亡、少なくとも50人が負傷し、ISILが、関連組織「東アジア州」名の犯行声明を発出した（12月）。

中東では、トルコ首都アンカラで、「クルド労働者党」（PKK）メンバーが、内務省の入口付近で自爆し、警察官2人が負傷した（10月）ほか、イラク北部のトルコとの国境地域で、トルコ軍兵士が死傷する事件が発生し、トルコ当局は、PKKによる犯行であると指摘した。

また、パレスチナ自治区ガザ地区を主な拠点とする「ハマス」等が、イスラエルに向けて多数のロケット弾を発射するとともに、越境攻撃を行い、一般市民や軍人ら約1,200人を殺

害したほか、約240人をパレスチナ自治区ガザ地区に拉致した（10月）。このようなイスラエルへのテロ攻撃に端を発したガザ情勢を受け、ISILや「アルカイダ」が、米国権益等をテロの標的とするよう呼び掛ける声明等を相次いで発出した。ISILは、ユダヤ人やイスラエル権益に対する攻撃を呼び掛けたほか、「アルカイダ」は、対象に応じて主張内容を使い分けながら声明等を数多く発出し、イスラエル支援者や米国権益等に対する攻撃を呼び掛けた。

アフリカでは、ソマリアの下シャベレ州で、「アルカイダ」関連組織「アル・シャバーブ」が、アフリカ連合ソマリア暫定ミッション（ATMIS）の拠点を襲撃し、ウガンダ軍兵士200人以上を殺害したと主張した（ウガンダ当局は兵士54人の死亡を発表、5月）。

このほか、欧州では、ベルギー首都ブリュッセルで、チュニジア人の男が、外国人等を襲撃し、2人が死亡、1人が負傷し、ISILが犯行声明を発出した（10月）。



ガザ地区から発射されたロケット弾を迎撃するイスラエルのミサイル（写真提供：AFP＝時事）

ガザ情勢をめぐるISIL、「アルカイダ」の主な反応

系統	組織名	主張概要（発出日）
ISIL	ISIL	「欧米その他世界各地のユダヤ人居住区」、「ユダヤ人と十字軍の大使館」（等を攻撃せよ） 「ユダヤ人との戦いは純粋に宗教的かつイデオロギー的なもので、愛国主義や民族主義的なものではない」 （10月19日）
「アルカイダ」	「アルカイダ」	「世界中のイスラム教徒に対して参加を呼び掛ける」 「イスラエルの支援者たちを標的にせよ。我々のイスラム地域の米国の基地、空港及び大使館を揺るがせ。イスラム教徒の海に来た戦艦を狙え」（10月13日） 「化学の専門家のような学生は、爆弾や爆発ベルトを製造するための着想を得るべきである」 「機械、電気等の専門家は、ドローンを使用せよ」 （10月31日） 「パキスタン軍に所属し、勇気と男らしさを持っている者たちよ。これは宗教に立ち返るチャンスだ。手にしている武器をイスラム教徒の敵に向けよ」（11月20日）
	「アラビア半島のアルカイダ」 （AQAP）	「彼ら（米国大統領や高官）がイスラムに対する戦争で一致団結している。あなたは立ち上がらなければならない」 （12月29日）
	「アル・シャバーブ」	「犯罪者ユダヤ人とのこの戦いは、単なるパレスチナにおける戦いではなく、イスラム教全体の戦いである。支援のために可能な限りのことを提供しなければならない」 「彼らに金銭と人材を提供せよ」（10月11日）
	「インド亜大陸のアルカイダ」 （AQIS）	「米国同時多発テロ事件（2001年）の重要な聖戦、アフガニスタンでの米国とその同盟国の壊滅的な敗北（と同様のものである）」（10月8日） 「イスラエルへの渡航は困難であるが、米国、その同盟国のフランス、英国及び欧州のそれぞれの権益は世界に広がっている。米国人、フランス人、イスラエル人、英国人、その他の欧州のイスラエル支持者をその場で殺害せよ」 （10月16日）

（当庁作成）

「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)、「アルカイダ」の新最高指導者

■「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)

ISILは、8代目となる新たな最高指導者の就任を発表した(8月)。

ISILは生き残りを図りながら各地で活動を継続しており、5代目以降の最高指導者は、詳細な出自や経歴等の素性を明らかにしないことと、自身の声明を発出しないことが通例となっている。新最高指導者(8代目)についても、偽名とみられる氏名と経験豊かな指導者

である旨を紹介するとともに、声明の発出は確認されなかった。こうした対応には、組織が減退傾向にあり、最高指導者が相次いで死亡してきたことから、居場所が特定されるリスクを軽減させる意図がうかがえる。このような安全面への配慮を優先して活動している状況では、誰が最高指導者に就任しても、ISILの組織運営に大きな変化はないと考えられる。

ISIL最高指導者

※世代については前身組織「イラクのアルカイダ」(2004年設立)時代からカウント

世代	顔写真	就任時期	在位期間	最高指導者としての声明発出	死亡時の状況等
4代目		2010年5月	約9年6か月		2014年、「イスラム国」の「建国」と「カリフ」就任を発表。シリア北西部において、米軍の作戦中に自爆
5代目		2019年10月	約2年3か月		シリア北西部において、米軍の作戦中に自爆
6代目		2022年3月	約7か月		シリア南部において、反体制派勢力との戦闘中に死亡
7代目		2022年11月	約5か月		4月、トルコがシリア北部において殺害したと発表。一方、ISILは、同人が「タハリール・アル・シャーム機構」(HTS)との戦闘で死亡したと発表
8代目		2023年8月	約5か月 (12月末現在・在位中)		2003年以降、イラクにおける米軍の占領に対抗してきた歴戦の戦士であるなどとISILは紹介

写真提供：AFP=時事
(各種報道等に基づき当庁作成)

■「アルカイダ」

「アルカイダ」については、令和4年（2022年）8月、米国が最高指導者アイマン・アル・ザワヒリの殺害を発表したものの、「アルカイダ」は同人の生死について明らかにしていない。このような状況下で、国連安全保障理事会報告書において、イランに滞在しているサイフ・アル・アデルが事実上の「アルカイダ」最高指導者である旨指摘された（2月）。

アデルは、「アルカイダ」設立者で初代最高指導者オサマ・ビン・ラディンの警護責任者とされる人物であり、過去には、「2020年に向けた『アルカイダ』の戦略」と題する文書を執筆するなど、“戦略家”として軍事面で組織

に貢献してきたとされる。「アルカイダ」は、拠点となっているアフガニスタンで共生的な関係にある「タリバン」への影響を避けることなどを理由に、近年は直接的なテロ実行の呼び掛けを行ってこなかったが、8月、在外公館への放火等、具体的な標的や手法を例示した上でテロ実行を呼び掛けるなど、声明発出等の宣伝活動に過激化がみられた。これまで声明を通じてテロの宗教的意義等を説いてきた“思想家”のザワヒリと異なり、“戦略家”であるアデルの下で、今後、テロ実行能力の再構築を始めとする宣伝以外の活動においても同様の変化が生じるか注目される。

	アデル	ザワヒリ
		
	米国国務省「正義への報酬」プログラム (https://rewardsforjustice.net/rewards/sayf-al-adi)	「アルカイダ」が公開した映像 (令和4年〈2022年〉4月発出)
国籍	エジプト	エジプト
生年	諸説あり (1960年又は1963年)	1951年
初代最高指導者ビン・ラディンとの関係	警護責任者	副官（ナンバー2）
組織内での役割	“戦略家”	“思想家”

（各種報道等に基づき当庁作成）

COLUMN

テロを続ける“大義”

平成13年(2001年)9月11日、「アルカイダ」は、米国北東部の空港を出発した旅客機4機をハイジャックし、旅客機を世界貿易センタービルと米国国防省に激突させた。米国同時多発テロ事件(いわゆる「9.11」)と呼ばれるこの出来事は、国際テロ組織が米国本土を直接攻撃したこと、凶器として旅客機を使用したこと、前例のない犠牲者数(邦人24人を含む約3,000人が死亡)を出したことから、国際社会に大きな衝撃を与えた。

そもそも「アルカイダ」は、なぜ米国本土でこのような大規模テロを実行したのか、その成り立ちまで遡って考察する。



炎上する世界貿易センタービル (写真提供: AFP=時事)

「アルカイダ」の成り立ち

1978	「アルカイダ」の設立 米国同時多発テロ事件へ	「4月革命」によりアフガニスタンで共産党政権が樹立
		➤ この政権は、伝統的な部族社会の秩序やイスラム的価値観と真っ向から対立したことから、反政府武装勢力が次々と勃興し、政情が不安定化した。
1979頃		「アフガニスタン戦争」勃発
		➤ 共産党政権による鎮圧が困難と判断したソ連は、アフガニスタンへの侵攻を開始した。反政府武装勢力は、この戦争を「イスラムの聖戦」と位置付け、ソ連軍と交戦した。
		➤ 世界各地からイスラム教徒が“義勇兵”として参戦した。
1988		「アルカイダ」の設立
		➤ アフガニスタン戦争にサウジアラビアから参戦したオサマ・ビン・ラディンは、ソ連軍撤退後も“義勇兵”に軍事訓練を行っていくための機関として「アルカイダ」(アラビア語で「基地」を意味する)を設立した。
1990		湾岸危機が発生し、米軍がサウジアラビアに駐留
		オサマ・ビン・ラディンが米軍の駐留に反発し、反米活動を活発化
		➤ オサマ・ビン・ラディンは、「イスラムの聖地に異教徒を常駐させることはイスラムの教えに反する」として、反米活動を活発化させた。
2001		「アルカイダ」が米国同時多発テロ事件を実行



オサマ・ビン・ラディン
(写真提供: AFP=時事)

(各種報道等に基づき当庁作成)

オサマ・ビン・ラディンは、米軍のサウジアラビア駐留を契機に反米活動を活発化させ、今日の「アルカイダ」の活動目的の根幹となる「グローバル・ジハード」思想を提唱する。これは、全てのイスラム教徒は、イスラム教徒を支配・抑圧する米国とその同盟国の国民を場所を問わずに殺害する義務があるとする考え方である。オサマ・ビン・ラディンがこの過激思想を提唱する背景には、米軍のサウジアラビア駐留のみならず、中東各地の

イスラム過激組織が敵対する政府の背後に、これら政府を支援する米国の姿を見いだしたことがあるとも言われている。このような“大義”を掲げて、オサマ・ビン・ラディン率いる「アルカイダ」は、米国同時多発テロ事件を実行し、「グローバル・ジハード」を体現したのである。

次に、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)についても、その成り立ちから触れる。

ISILの成り立ち	
2004	「アルカイダ」が、各地に関連組織を設立し、影響力を拡大していく中、ISILの母体となる「イラクのアルカイダ」(AQI)が、イラクで活動を開始
2006	ISILの台頭 AQIが「イラク・イスラム国」(ISI)の「建国」を宣言 ➢ AQIは、テロ組織ではなく、正当な政治組織であるとして「建国」を宣言した。
2011	シリア等で内戦が勃発 ➢ シリアでは、政府と反政府勢力との間で武力衝突が発生し、内戦状態に陥った。ISIは、反政府勢力に加勢する形で介入するとともに、この介入を口実に、シリアを窓口国際的に資金や物資を調達する経路を確立するなどして勢力を拡大した。
2013	ISIがISILに名称を変更 ➢ ISILは、活動範囲をシリアを含む地中海東岸地方「レバント」に拡大することを対外的に宣言するため「イラク・レバントのイスラム国」に名称を変更した。 シリアにおける活動をめぐり、ISILと「アルカイダ」の関係が悪化 ➢ シリアにおける「アルカイダ」関連組織とISILが対立したことがきっかけとなり、関係が悪化した。以来、ISILと「アルカイダ」は対立している。
2014	ISILと「アルカイダ」が関係断絶  ISILがイラク・シリアにまたがる広域を支配し、その領域を「イスラム国」として「建国」を宣言 米国を中心とする有志連合がイラク及びシリアで、ISILに対する空爆開始 ISIL元最高指導者アブ・バクル・アル・バグダディ (写真提供: AFP=時事) 以後、空爆に参加する欧米諸国等を標的としたテロの実行を呼び掛け

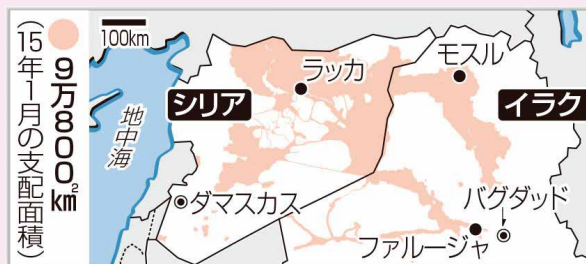
(各種報道等に基づき当庁作成)

「アルカイダ」から分派したISILは、独自のイスラム法の解釈により、全てのイスラム教徒の代表者を意味する「カリフ」を統治者とする「イスラム国」の「建国」とスンニ派(イスラム教の宗派の一つ)の保護を「大義」に掲げ、「建国」の障害となる政府、他の宗教や宗派の住民等を標的としたテロを実行している。

また、「イスラム国」の支配地域を拡大するため、シリアでの内戦の最中に調達した資金・人員を元に、イラク国軍に大規模な攻撃を仕掛け、その支配地域は、最盛期には9万800平方キロメートルに及んだ。

ISILは、欧米諸国等による掃討作戦が開始されると、作戦に参加した国々を「十字軍連合」と呼称し、テロの標的と位置付けた。ISILは、我が国についても「十字軍連合の一員」とみなしており、シリアにおける邦人殺害テロ事件(平成27年〈2015年〉)など、実際に邦人が直接の標的とされたり巻き添えとなったりするテロ事件が発生した。

このように「アルカイダ」及びISILは、各々が掲げる「大義」を體現し、前例のない犠牲者数を出したテロを実行したり、広大な領域を事実上の支配下に置いたりしたものの、現在は、相次ぐ幹部の殺害等により、勢力は減退している。



最盛期の支配地域((※英調査会社IHSマークイットによる)画像提供:共同通信社)



実効支配した街を行進するISIL戦闘員(写真提供: AFP=時事)

しかし、「アルカイダ」は「グローバル・ジハード」思想の下で米国権益を標的としたテロを呼び掛けており、ISILは、再び「カリフ」による「統治」を體現するための領域支配を目指しているなど、その「大義」が今なお掲げられていることには注意が必要である。